

移住・定住促進対策事業 2,672万円

本市への移住・定住を希望・検討する都市在住の住民等を受け入れ、定住等による人口の増加と地域の活性化を図る。

質疑

問 事業実績および今後の事業計画は。

答 平成30年度までの11年間で291世帯569人が移住されている。引き続き「天草市移住・定住促進計画」に基づき事業推進を図るとともに、PRを強化し、都市部における移住フェアにおいても天草ライフの魅力を伝え、移住者の増加を図っていききたい。



地域おこし協力隊 活動推進事業 2,810万円



地域おこし協力隊を導入することにより、地域の活力の維持および強化を図る。

質疑

問 地域おこし協力隊の活動実績は。

答 平成30年度末で9人配属されており、天草大陶磁器展における商品レイアウト等の改善による売り上げの増加、元ALTと共同での英語マップの作成、フットパスコースの充実やモニターツアーの開催、ふるさと便の売り上げ増などの実績が上がっている。

健康ポイント事業 1,460万円

市民自らが運動を始めるきっかけづくりを行い、運動習慣の定着を図り、生活習慣病の予防と健康寿命の延伸を目指す。

質疑

問 健康習慣の意識を広げるのであれば、毎年同じ達成者に商品券を交付するのではなく、新規の達成者に交付すべきではないか。

答 働く世代の達成者が少ないため、今年度から新たに事業所向けの取り組みを追加するとともに、個人からグループへ、仲間を誘う取り組みに事業内容の見直しを行った。



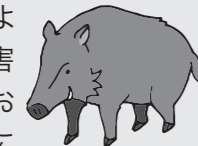
有害鳥獣捕獲対策事業 6,738万円

野生鳥獣による農作物被害が頻発しており、市民生活に悪影響を及ぼしていることから、その防止および軽減を図る。

質疑

問 イノシシ捕獲隊員の高齢化への対策は。

答 捕獲隊員の狩猟免許取得補助を継続していくほか、国の方針においても、自衛捕獲として一定条件のもと、JAなどの農業法人に許可を出せるようになってきたので、被害を受ける農業者にも捕獲してもらうことで、捕獲者の確保ができるようになるのではないかと考え、研究を進めている。



天草宝島物産公社運営事業 1,309万円

農林水産物や加工品などの天草の特産品とその情報を広く収集・発信し、都市部飲食店とのマッチングを行うことで販路拡大に取り組むとともに物産振興による地域経済の循環的継続を図る。

質疑

問 公社を通さなくても取引ができるよう生産者を支援していくことも必要ではないか。

答 公社にもマッチングや受発注窓口の一元化という重要な役割があるが、今後はその点についても支援をしていきたい。

意見

将来的に生産者が自立して取引できるような方向性を持っていくべきではないか。

スクールバス運行事業 4億981万円



小・中学校の統合により、遠距離通学となった児童・生徒の安全かつ安心な通学手段を確保する。

質疑

問 予算額も大きく、朝夕の送迎時以外や休日のスクールバスの一般への活用など、教育委員会だけではなく地域公共交通全体で検討すべき課題ではないか。

答 スクールバスは、学校統合時の通学手段の確保ということで詳細な運行計画を作成しているが、公共交通担当部署との協議も行っていきたい。

平成30年度一般会計歳入歳出決算を認定 決算審査を予算編成に反映を!!

予算決算委員会では9月9日、10日、11日、12日に平成30年度一般会計歳入歳出決算の審査を行い、認定しました。

なお、決算の詳細については市政だより天草11月号に掲載されていますので、本紙では審査の際の質疑の内容等をお知らせします。

平成30年度一般会計

歳入	588億9,056万7,480円
歳出	560億9,966万7,866円
差引	27億9,089万9,614円

決算ってなに？ なぜ議会で審査するの？

地方公共団体における決算とは、一会計年度の歳入歳出予算の執行の結果・実績を表示する計数(表)をいい、事務事業の目的や成果を明らかにすることに加えて、公金の適正な収入及び支出を明らかにしなければなりません。

このため「決算」は、地方自治法の定めにより、会計管理者が作成調製し、監査委員の審査を経て、市長が市議会に提案し、市議会の認定を得ることになります。

監査委員の意見の一部をご紹介します

本市においては、歳入の大部分を占める地方交付税の削減や、人口減少に伴う市税の減少などにより、歳入の確保については、これまで以上に厳しい状況が続くと思われる。

一方で、子育て支援に関連する経費や、医療・介護などの社会保障関係経費の増加は避けられない状況にあり、さらに公共施設の老朽化への対応や複合施設建設や都市計画道路の整備など、大型の公共事業にも今後多大な経費が見込まれている。

本市においては、企業創業・中小企業者、新規就農林漁業者への支援や移住定住の促進、健康長寿社会への取り組みなど、雇用の創出や地域の活性化のための事業への投資も積極的に行われており、

各課等においても歳入確保・歳出削減の取り組みや努力が見られる。しかしながら、関係部署間の連携を密にすれば、更なる事業効果・投資効果が得られると思われる事案も見受けられることから、より行政効率を上げ、密度の高い行政を推進するためにも、関連部署の相互連携の強化など、さらなる横断的な取り組みにより、縦割り行政の弊害ともいえる状況を取り除く努力をお願いしたい。

また、次世代につなぐ強固な財政基盤の確立のため、本市が直面している厳しい財政状況をすべての職員が認識し、さらなる行財政改革を推し進めるとともに、効率的かつ堅実な行財政運営を心がけられたい。

決算審査における 議会の意見



今回の委員会では、執行部に対して、さまざまな意見や改善をお願いいたしました。内容としては、当初予算に反映できるか検討を要するもの、業務として改善すべきものなど多岐にわたっております。執行部におかれましては、今回の意見や要望等を十分踏まえた上で、予算要求や予算執行を行っていただきたいと思います。

議員間討議を実施

委員会では、採決の前に議会基本条例第13条で定める「議員間の自由討議」を実施しました。自由討議は、会派間等での協議を経てから行い、今回は、「補助金支出後の効果の検証について」、「決算に係る歳出の説明資料の充実(活動指標の見直し等)について」、「類似事業の見直し(統合・再編)について」、「決算審議を来年度予算に反映するための会議の在り方について」意見が出され、さまざまな協議をいたしました。